令和３年度決算に対する

各会派の見解

不確実性が高い時代に適応した運営を

自由民主党議員団

コロナ禍、ウクライナ危機による世界経済の混沌、物資の不足、円安により物価が高騰する状況を勘案し、令和３年度決算を基に今後の財政を予見すると非常に厳しい将来がみえてきます。

主要歳入である特別区交付金の財源、固定資産税は十数年、右肩上がりでしたが、令和３年度は当初予算から再調整後にマイナス０・４％と微減しました。国土交通省発表の東京都地価公示の変動率は平成26年度より０・９～２・３％の増加でしたが、令和３年度にマイナス０・５％となったことが原因です。コロナ禍によるテレワーク等の普及は土地の評価を下落させる可能性があります。

特別区交付金の財源のうち、市町村民税法人分（法人税等の一部）においては年度当初予算から増加率が約50％という大きな見込み差が生じ、前代未聞の状況となりました。コロナによる持続化給付金、雇用調整助成金などの法人への補助金が課税対象となり、想定外の税収となったためと考えられます。国の経済的なカンフル剤ともいえる補助金の終了で、今後は法人税等の激減も考えられます。

また当面は急激なインフレが発生することが見込まれ、今後の税収はさらに不確実性が高まるため、いかなる経済状況にも耐えうる中長期的な戦略の構築が必要不可欠であると考えます。

区民生活に寄り添った財政運営を

日本共産党議員団

令和３年度の中野区一般会計歳入歳出決算は、歳入が当初予算時より大幅に増額しました。中でも補正予算において特別区民税は近年にない25億円を増額し、特別区交付金も63億円増額しました。そのため決算では特別区民税３４０億円、特別区交付金４１０億円と多額の一般財源の増となりました。

歳出では令和２年度以上の不用額を出したことで実質収支額は41億円にもなりました。コロナ禍の影響で見通しの困難さは理解できますが、財政運営において課題を残したと言えます。

予算編成時には財政削減の方針が示されていましたが、区民サービスの削減が行われなかったことは評価できます。新型コロナ感染症対策として迅速なワクチン接種やプレミアム付商品券事業の実施、児童相談所開設経費、就学援助基準の引き上げ等は歓迎するものです。新型コロナ緊急対策事業は56事業、総額約１１６億円でした。うち区独自の一般財源の支出は約７億円、区民一人当たりの額は２０９９円でした。令和２年度と比べて一般財源充当額も区民一人当たり額も若干増えました。しかし、これまで指摘してきたように、国と都の指示待ちではなく、区が適宜適切な財政出動を図り、緊急対策を講じることが必要であったと考えます。今後の財政運営に生かされることを望みます。

生活不安を支え、持続可能な区政を

立憲民主党・無所属議員団

令和３年度当初予算編成時は、新型コロナの影響により大幅な一般財源の減を見込み経常経費削減に取り組んだ。

しかし結果として、前年度比60億円余りの歳入増となり、財政の健全性を示す指標はいずれも良好であった。決算の数値を待たずに財政非常事態を宣言されたが、不安定な社会情勢において的確な財政見通しは難しく、その判断は時期尚早だったと考える。

一方で、12回に及ぶ補正予算の編成を行い、区民生活を守る対応にタイムリーに取り組んだ１年であった。中でも高齢者へのワクチン接種予約支援は、区民に寄り添った支援を進めた酒井区政の特徴とも言える。

他には、公契約条例の制定、学校のＷｉ－Ｆｉの充実、子どもの権利に関する条例の制定、就学援助の拡充、児童相談所の開設、一時保育の選択肢多様化、子ども配食事業、地域包括ケアアクションプランの策定、産前産後ケアの充実、キャッシュレスポイント還元事業等を評価する。

今後も、新たな感染症や国際情勢の変化から区民の暮らしを守っていくことが求められる。国・都の支援を待たず、基礎自治体としての中野区の責務を果たされたい。使うべき予算、削るべき予算のバランスを見極め、区の財産である「人」の暮らしが持続可能となる区政運営を願う。

庁内連携を強化し、慎重な財政運営を

公明党議員団

令和３年度は、我が会派の提案で23区最速となり多くの区民に喜ばれた新型コロナワクチン接種をはじめ、高齢者等が罹患した場合の生活を支援する制度の継続など、先の見えない新型コロナとの戦いの中で機敏な対応が図られた。また児童生徒１人１台の学習用タブレット配布、子ども食堂支援と子ども配食事業、区民活動センター等のＷｉ－Ｆｉ環境の整備、蓄電池の助成事業など様々な施策が実施された。補正予算による区民の健康と生活を守るための事業実施や、通常とは違う区政運営の中で奮闘したことを評価する。

他方、新庁舎移転に向けたペーパーレス業務試行の液晶モニター１５０台購入について、具体的な配布先の把握、効果測定がされていなかった。また新庁舎の備品購入や移転費用等にかかる約50億円の資金計画が担当者間で協議もされていなかった。部署間の連携を含む、組織としての経営管理、執行管理が図られていないことを危惧する。

国も都も、コロナ過での予想にない支出が増大しており、区が見込む交付金等が想定通り入ってこないことも懸念される。まちづくりが一定程度落ち着くまでのこれからの10年間は、より慎重な財政運営が求められる。適切な歳入の見込みと身の丈に合った歳出、そして徹底した行財政改革による持続可能な区政運営を強く求める。

区議会だよりへのご意見、ご感想、
ご要望などありましたら、
今後の参考にさせていただきますので、
郵送・電話・ＦＡＸ・Ｅメールなどで
お気軽に区議会事務局まで
ご連絡ください。

〒164－8501　中野区中野４－８－１
電　　話　０３－３２２８－５５８５
ＦＡＸ　０３－３２２８－５６９３
Ｅメール　kugikaijimu@city.tokyo-nakano.lg.jp